

現代経済事情Ⅲ 世界経済と中小企業



第5回

2008年5月9日

高田好章



今日の富士山



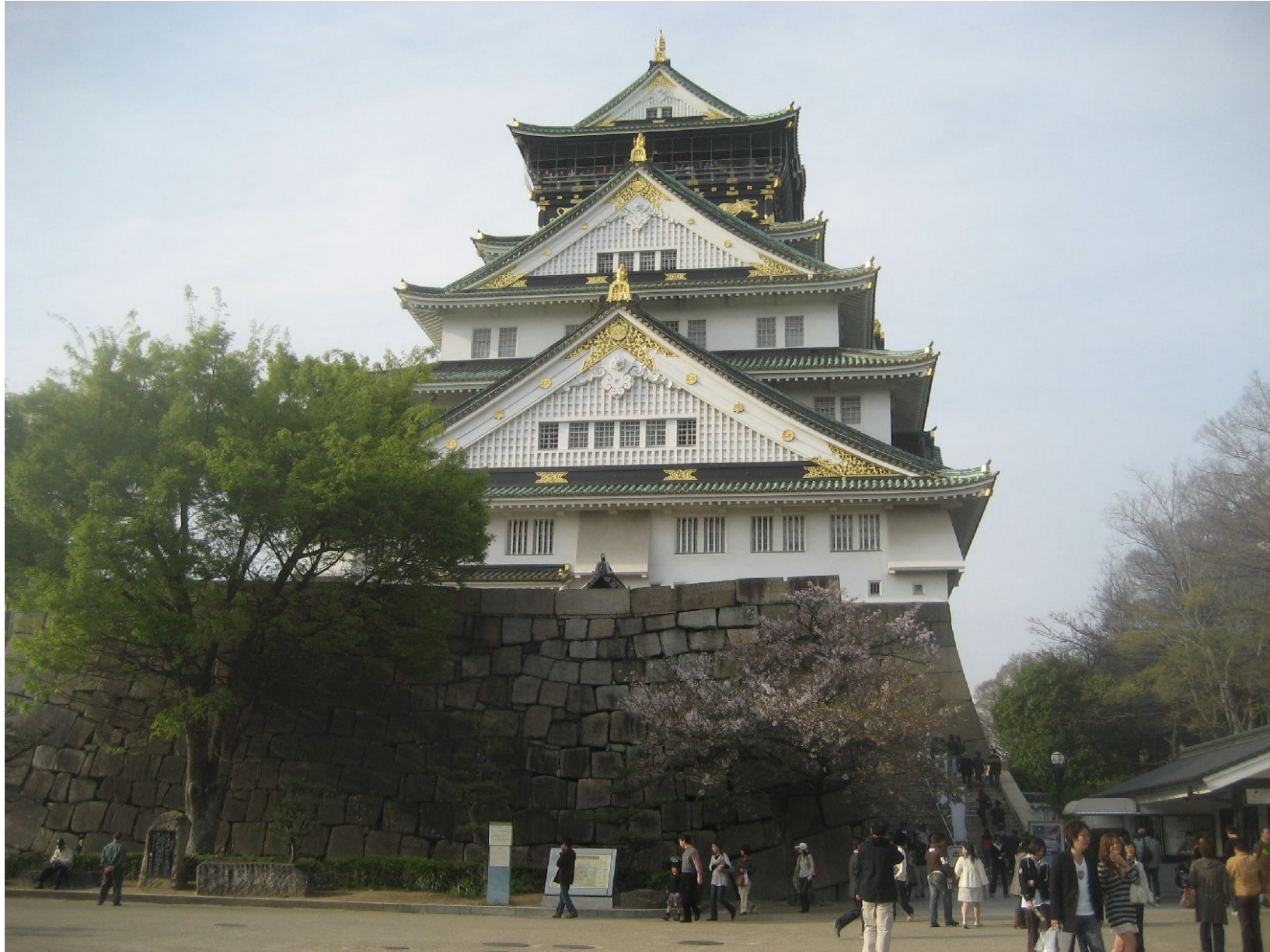
今週の田畑の育ち



車窓：天竜川



N700系



大阪城



大阪城

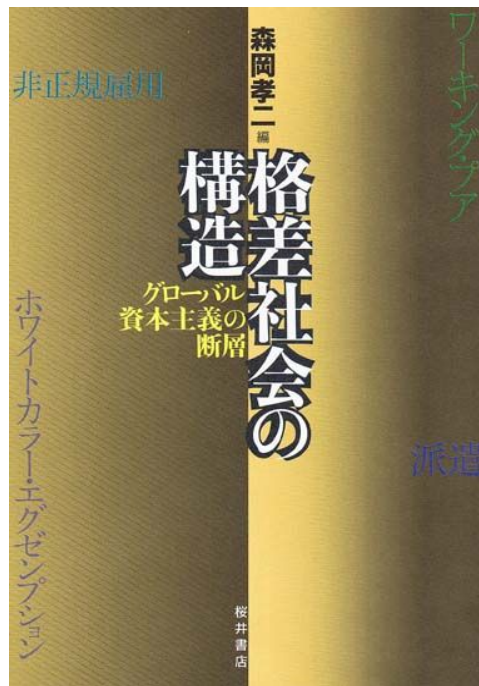
今週のテーマ



アメリカの
労働市場改革運動をみる

テキスト

第3章 アメリカのスタッフィング・サービス産業と 労働市場改革



森岡孝二編著

『格差社会の構造

ーグローバル資本主義の断層』

桜井書店、2007年9月刊



アメリカの労働市場

1970年代まで:

内部労働者(中核)と周辺部分の二重構造

1980年代以降:

内部市場: 新たな雇用形態

周辺部分: 低賃金・不安定雇用

低賃金、付加給付なしの

不安定な非正規雇用



レーガン以降の新自由主義政策

規制緩和、民営化、「小さな政府」志向

労働組合敵視、IT化による技術革新、
グローバル化の進展

国内・国際的競争の激化、M&A



雇用管理戦略の変化

リエンジニアリング、アウトソーシング

雇用の「ジャスト・イン・タイム化」

パートタイム、
インディペンデント・コントラクト、
派遣、
コントラクト・ワーク、
オン・コール・ワーク

民間のスタッフィング・サービス産業の役割

1980年代初め：職業紹介が前面に

1980年代後半から90年代：

企業の雇用責任の回避手段を

セールスポイント

PEO：人事業務請負業まで進出



労働供給業とは:

雇用そのものを創出しない

雇用という労働者の生命と生活に不可欠な
領域を営業の場とし、
低スキルの日雇労働者に寄生し、
彼らからピンはねすることを
利潤の源泉とする産業





労働市場改革運動とは:

地域の貧困化などを改善するための労働者支援の派遣事業を起こして、労働市場を改革する動き

- 1) 法整備: 日雇い派遣労働者保護法の制定
- 2) 失業者の職業訓練を施して、企業に直接雇用させる試み
- 3) 労働者支援の派遣事業

人材派遣業に依存せざるをえない底辺労働者の労働市場の改革



リビング・ウエイジ運動:

自治体の仕事を請負う事業所は、
その労働者に生活できる賃金を与えよ
という運動

底辺労働者の労働市場の改革のひとつ



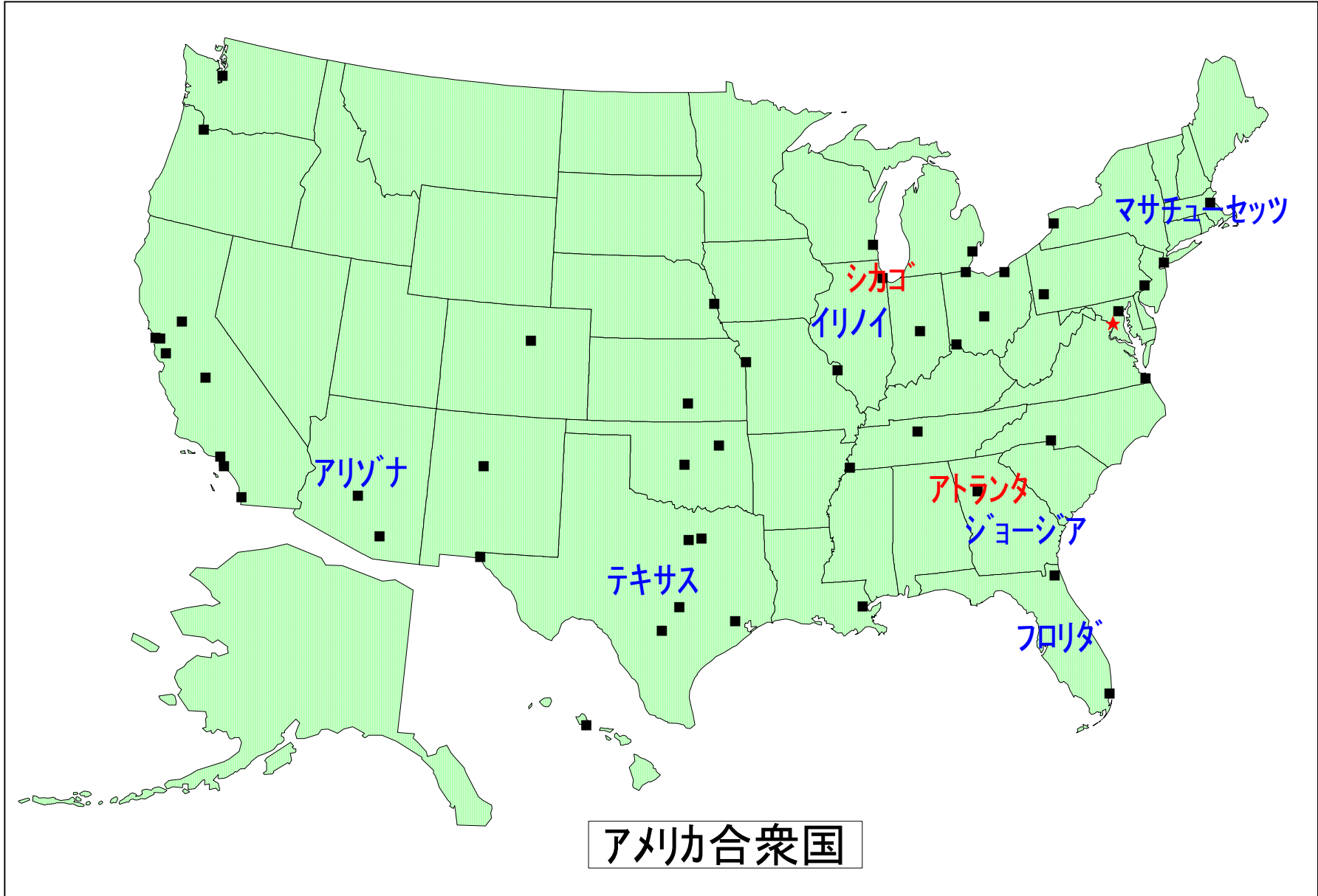
①日雇労働者保護法制定の動き:

派遣業の行動も規制する役目がある

制定

州: フロリダ、ジョージア、テキサス、
マサチューセッツ、イリノイ、アリゾナ

都市: アトランタ、シカゴ



日雇労働者保護法：



フロリダ州の例：

1. 実際に必要な、職場で必要な装備品、衣類、その他の品目の入手にかかわる代金請求の禁止
2. 交通費、食事の料金を制限する
3. 賃金の支払手段は、現金または一般に行なわれている方法とする



日雇労働者保護法:

フロリダ州の例:

4. 賃金からの控除は、法的に認められたもの以外は、控除の結果が最低賃金を下回ってはならない
5. 賃金からの控除については、その明細を記した賃金報告書を提示する

フロリダ州の例:



6. 職業紹介のための待合所(レイバーホール)を運営する日雇職紹介業は、基本的な設備であるトイレ・洗面所、飲料水、十分な座席を備えていなければならない
7. 日雇職紹介業は、第三者(ユーザー)が日雇労働者を長期間雇用する権利を制限してはならない
8. 雇い主を訴える労働者の権利を保障し、雇い主が法律に違反した場合には、1000ドルのペナルティーを科す

不正一掃キャンペーン:



労働者の団体によるレイバー・レディー社への
悪徳行為訴訟

仕事内容を文書で提供しない

付加給付を支給しない

時間外手当や待機時間に対する手当てを
支給しない

賃金から装備品や交通費を差し引く

賃金支払いは1ドル以上の手数料がかかる

CD機を利用させる



②よい雇用をつくりだすWRTPの試み:

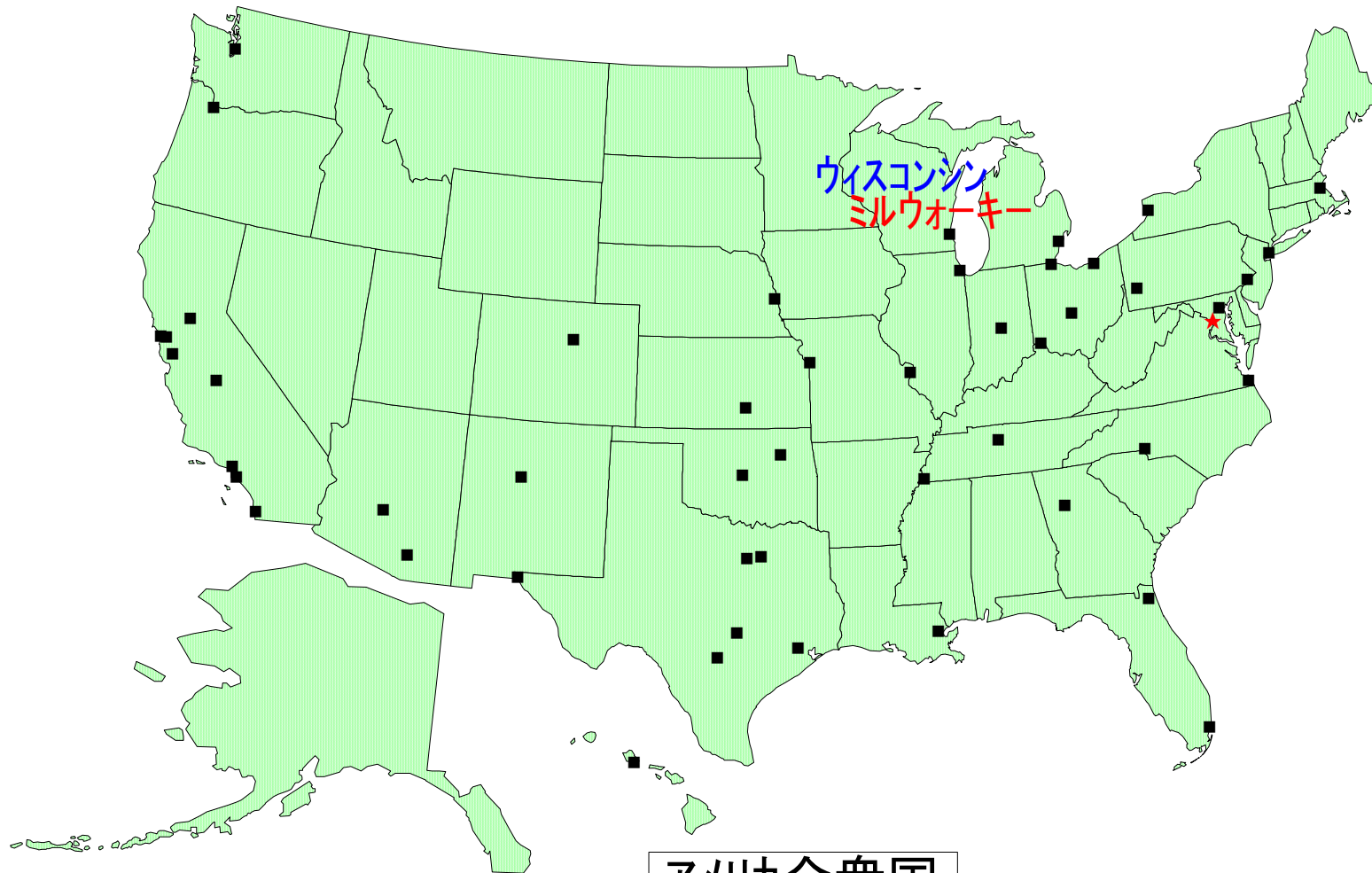
WRTP: ウィスコンシン地域パートナーシップ

ミルウォーキー圏: 都市の3層の同心円:

貧困地域	中間地域	郊外の富裕地域
年収: 2~3万ドル	4万ドル	6万ドル
人口: 160万人	53万人	14万人
求人倍率: 0.25	1.0	2.0

貧困地域: 4人に一つの職しかない

1970年代後半から製造業が郊外へ移転



アメリカ合衆国



W RTP: ウィスコンシン地域パートナーシップ

COWSのミルウォーキー再建計画:

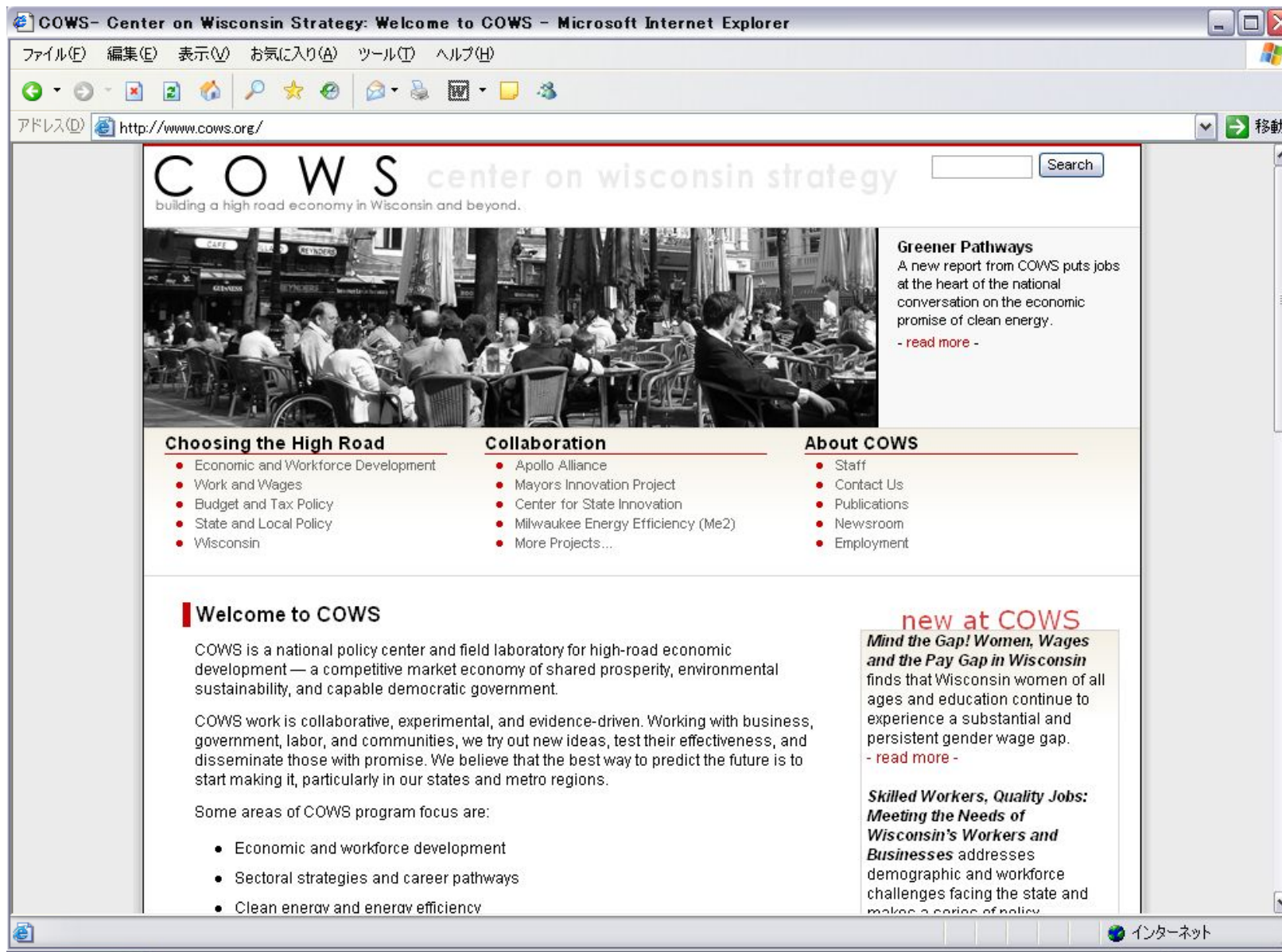
COWS: Center of Wisconsin Strategy

ウィスコンシン戦略センター

ウィスコンシン州立大マディソン校を中心に結成

- ・労働者によい雇用を提供することを柱に
- ・貧困の克服、地域経済を
住民生活の充実に向けて下からの再建





COWS: Center of Wisconsin Strategy ウィスコンシン戦略センター

ローロード戦略とハイロード戦略:

ローロード戦略:

新技術の採用にさいして、旧技能の労働者を解雇し、すぐに役立つ技能労働者を短期、必要な期間のみ雇用する

ハイロード戦略:

旧技能の労働者を訓練して新技能を習得させて雇用を保証する戦略



ローロード戦略からハイロード戦略へ:

企業をローロード戦略からハイロード戦略への転換

教育訓練:

経営者と労働組合が団体 WRTP をつくって、
教育訓練を集团的に保障し、
労働者に雇用と昇進、生活できる賃金、
付加給付を保障する枠組みを作り出す





ミルウォーキー再建計画:

1992年発足: 全国ではじめての画期的なこと

2001年現在:

100社以上、6万5千人擁する企業が参加

労働組合13組合参加

5年間に約6000名の労働者に教育訓練、
うち1500人が有色人種



WRTPの活動内容:

1. 労働者教育センターによる現役労働者の教育訓練
2. 見習制度による若者に対する就職・職業訓練
3. パートナーシップ確立のためのサポート



WRTPの活動内容:

基本的は読み・書き・数学、テクニカル・スキル、
自己開発プログラム

現役労働者が参加する場合、時給の半額が保障

結果、初歩的な作業でも時給10ドルに、年収が9
000ドルから2万3000ドル

さらにスキルをあげ、時給10.5ドルから14.8ド
ルへ



WRTPの活動結果:

派遣業を利用すると、生産性が低いもかかわらず
高い料金となる

WRTP参加企業は、しだいに派遣業利用を
やめる方向にある

WRTPの成功の要因:



コアリッション(連携)とパートナーシップ(協力)

スキル習得の教育訓練のプログラム:

工科大学や専門学校の協力

地域のコミュニティー:労働者の状態を把握、
各組織が密接な連携

企業、労働組合、行政府、工科大学や専門学校、
地域のコミュニティー の連携

WRTPの成功の要因:

中心となるのは企業経営者と労働組合の
パートナーシップ

企業と労働者の生活を共に守りながら、
地域経済を再建し維持するという、
企業と労働組合との協力関係

教育訓練の中身が、各企業の実情に即したものの、
労働組合が職場で強い権限をもっている



WRTPの問題点:

企業経営が順調であること

グローバルな競争の影響





③労働者支援のための派遣事業:

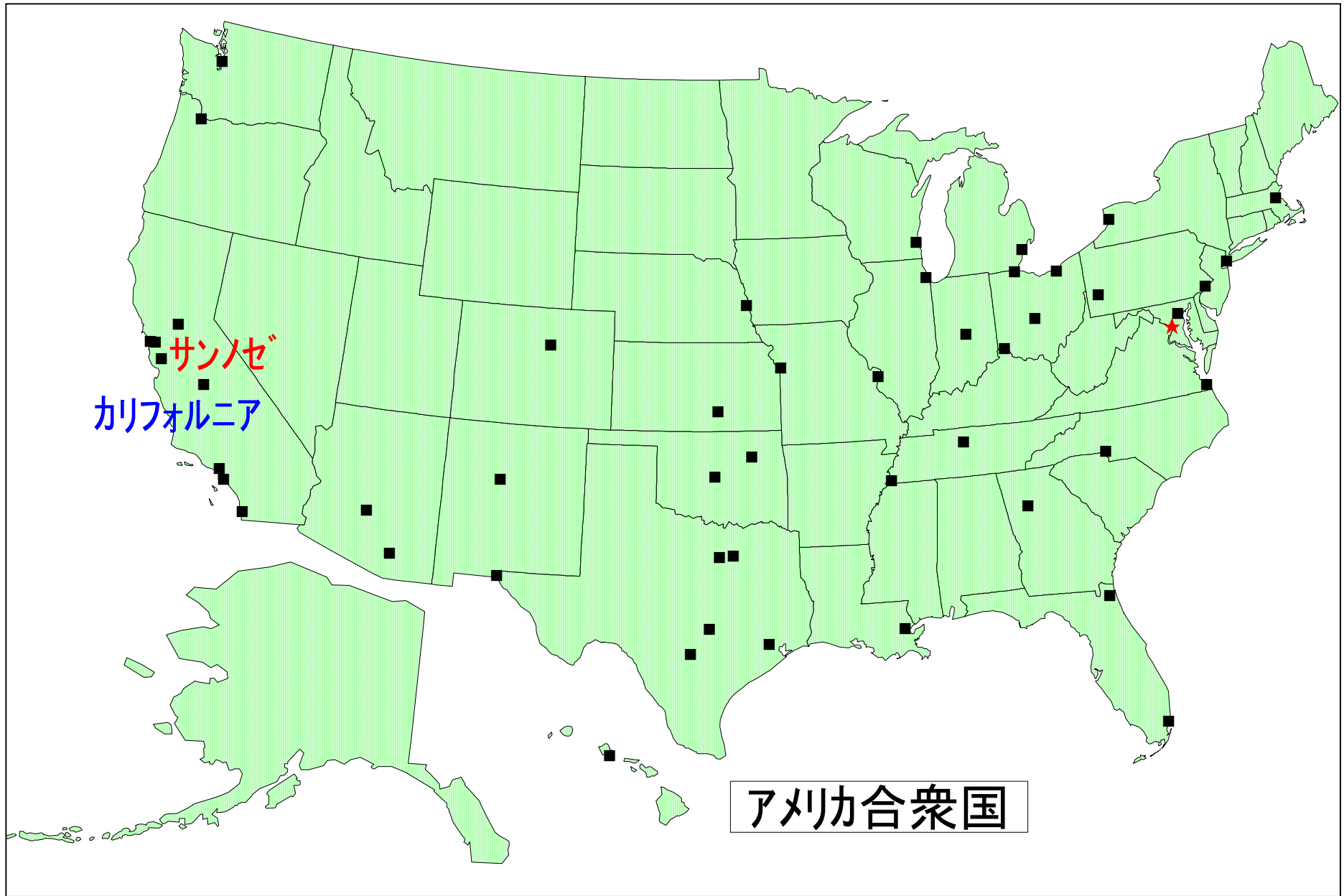
ワーキングパートナーシップUSA
スタッフィング・サービスの試み

1999年設立

労働者支援のための派遣事業

労働運動の新しい役割を担う

シリコンバレーのNGO



サンノゼ
カリフォルニア

アメリカ合衆国


Working Partnerships USA - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス(D) http://www.wpusa.org/ 移動

WORKING PARTNERSHIPS USA

About Us Focus Areas Statewide and National Projects Leadership Network Interfaith Council Publications Get Involved



Working Partnerships is a public policy institute that builds partnerships with community, labor, and faith to improve the lives of working families in Silicon Valley.

- ECONOMIC RESEARCH & ANALYSIS
- HEALTH CARE
- GOVERNMENT ACCOUNTABILITY & REFORM
- ORGANIZING & LEADERSHIP DEVELOPMENT

[Report Finds UC Fails to Provide Enough Economic Benefits for Low-Income Communities](#)
[Go to press release](#)

For information on current projects, please [read our new blog!](#)

Working Partnerships is a public policy and research institute that builds partnerships with community groups, labor unions, and faith based organizations to improve the lives of working families in Silicon Valley.

By combining the skills of research and policy development, advocacy, and organizing, we create innovative, practical solutions to problems facing working people and the middle class. Our accomplishments include winning a [living wage](#) for workers in San Jose, pioneering universal [health insurance for children](#) in Santa Clara County, and ensuring that public subsidies for local economic development

Recent Publications
 Since the organization began, Working Partnerships USA has researched and released a series of ground-breaking reports which provide factual analysis of a variety of issues. The work ranges from assessments of the impact of the evolving Silicon Valley economy on the lowest-paid Valley residents, to a look at the investment of taxpayer money through public subsidies. [More](#)

インターネット

ワーキングパートナーシップUSA

Working Partnerships USA - Microsoft Internet Explorer

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス(D) http://www.wpusa.org/Focus-Areas/ecoAccomplishments.htm 移動

WORKING PARTNERSHIPS USA

About Us Focus Areas Statewide and National Projects Leadership Network Interfaith Council Publications Get Involved



home > focus area > economic research and analysis > accomplishments

Accomplishments

Regional Economic Analysis

Over the past decade Working Partnerships USA has played an important role in changing the discussion about the state of the Santa Clara County economy. While many were hailing Silicon Valley's overnight millionaires, we exposed the cruel inequalities that sometimes resulted, and the rise of contingent, low wage work as a major part of our regional economy. In using working people's perspective to examine the structural problems inherent in the New Economy, we seek to build the foundation for policy solutions that will create an economy where growth leads to broadly shared prosperity.

Publications:

- ▶ [Squeezing the Middle Class](#)
- ▶ [_Our Society's Middle is Shrinking from View_ \[Link: Home>Focus Areas>Economic Research and Analysis>Publications>Our Society's Middle#\]](#)
- ▶ [Economic Opportunity in a Volatile Economy](#)
- ▶ [Growing Together or Drifting Apart? Working Families and Business in the New Economy](#)
- ▶ [Walking the Lifelong Tightrope: Negotiating Work in the New](#)

Publications

[LIFE IN THE VALLEY ECONOMY, UPDATE: LABOR DAY 2007](#)
August 2007

[CALIFORNIA ROAD MAP FOR A TAX AND FISCAL MAJORITY: A VALUES-BASED APPROACH](#)
May 2007

[LIFE IN THE VALLEY ECONOMY, SILICON VALLEY PROGRESS REPORT 2007](#)
March 2007

Recent Articles

[CHAMBER BACKS HEALTH CARE PROPOSAL \(Palo Alto Daily News\)](#)
January 25, 2008

COMMUNITY OFFERS

Focus Areas

- ▶ Economic Research and Analysis
 - ◆ Publication & Resources
 - ◆ Current Projects
 - ◆ **Accomplishments**
 - ◆ Media Coverage
 - ◆ Allies
- ▶ Government Accountability and Reform
- ▶ Health Care
- ▶ Organizing and Leadership Development

CONTACT INFORMATION

Working Partnerships USA
2102 Almaden Road, Ste. 107
San Jose, CA 95125
p: 408.269.7872
f: 408.269.0183
e: info@wpusa.org

インターネット

ワーキングパートナーシップUSAスタッフィング・サービス



労働者支援の派遣事業の特徴:

産業標準よりも高い賃金・付加給付を保障して、
民間派遣事業のモデル

2001年秋現在、登録労働者数約1000名、
うち40ー50名がフルタイム・フルイヤーに近い
1800時間働く、
事務職で平均時給14ドルを超える

労働者支援の派遣事業の目的:



労働組合と連携して、

1. 労働者にベストな派遣事業を行なう
2. 派遣業を変革するために派遣条件の基本的な基準をつくることをとおして、派遣労働者のメンバーシップを組織する
3. トレーニング・アクセスを改善し、長期的には労働者のスキルレベルを証明できるようにし、誰にでも分かるスキルの階梯を作り出す



労働者支援の派遣事業の教訓:

登録したもののスキルをまったく持たない労働者はどの企業からも採用されない

労働者によい賃金と労働条件を保障することは、労働者の質をも変える

民間企業は、質の良い派遣労働者を求めていた
地域の大学と連携して訓練

労働者支援の派遣事業の意義:



仕事の質を高めるステップ

教育訓練のための援助が得られ、
企業が要求するスキルはどのようなものである
かが分かれば、底辺からの脱出は可能

行政が支援する労働者仲介事業: 雇用については企業のつながりが弱く、良い仕事を紹介することも、手段も乏しい

労働者支援のための派遣事業とはいかなるものであるかを示す

まとめ:

労働市場改革運動:

不利な労働者に質の良い仕事や雇用を保障しようとする運動

ローロード、労働者を使い捨て、賃金・労働条件が「底辺に向かう競争」状況、それを助長しているスタッフィング・サービス産業



労働市場改革運動:

アメリカ:労働市場で特異性:

移民、人材派遣大国

それを規制する連邦法がない

基本的に解雇自由、

就職斡旋はほとんど民間

その中で新たな運動の動きが出ている

日本との比較: 10年先に行くアメリカ
リビング・ウェイジ運動と日本



公務委託で雇用不安

財政難から事業を民間に委託する自治体が増えるなかで、委託先の会社で働く人に雇用不安や賃金の低下が起きている。事業を落札できなかった会社の社員が、一気に失業したり、競争入札で価格が下がった分が賃金に反映されたり。入札制度を改革して雇用の劣化に歯止めをかけようとする動きも出てきた。

(編集委員・竹信三恵子)

落札できず39人一斉失業

「入札ひとつで暮らしが崩れた」。千葉県流山市のゴミ収集会社の収集員39人は今春、13年勤めた仕事を失った。

同僚39人も一斉に解雇された。市が今年度からゴミ収集業務の委託先を競争入札で決めることにし、新規参入の会社が従来の半値で落札したのだ。勤め先の会社は30年以上の委託実績があり、入札でも価格を70%に下げたが及ばなかった。

病棟の施設管理会社に仕事をあつけたが、年収は100万円下がりが約300万円だ。子ども2人と住宅ローンを抱え不安な日々だ。

行政の効率化が叫ばれるなか、08年に市場化テスト法が成立、官民が入札で競い合うことが可能に。三位一体改革で地方交付税も減り、自治体の事業費削減に指目があつた。

だが、働き手からは悲鳴が上がり始めている。「やってもやっても賃金は下がるだけ。希望がなく、士気も下がる。女工東を思い出す」と話すのは近野美穂さん(44)。大阪市内の公立病院の事務委託会社で働くシングルマザーだ。

3、5年ごとの競争入札で委託価格が下がり、この3年で割低下。委託期間

自治体の財政難対策

「市場原理」で賃下げ容易

民間委託の成功例とされる愛知県高浜市では、95年に市100%出資の業務委託会社「高浜市総合サービス株式会社」を設立、窓口事務などを任せている。現在、市の正職員1111人に対し委託会社の社員は9人。約4億円の年件約になるという。

もっとも、委託社員計補助が目的の人が多時給を抑えやすい。関連の企業が元気で、の中心者が仕事を見過すい地域だからで、同深谷直弘総務課長は「だが、自治体アトバの1の小細神武さんにと、多くの場合、自治体業務委託で働くのは生中心者だ。30、40代で均賃金は生活保護費と準II表。小畑さんは一入札だと、市場原理を



愛知県の高浜市役所では、制服姿の業務委託会社員(手前)と私服の市職員(後方)が、ロッカーを隔てて同じ職場で働く。愛知県高浜市で

地域の公共サービスで働く民間労働者の賃金

職種など	月賃金	年間賃金	条件
環境衛生関係	26万4400円	444万1800円	平均44.4歳 勤続16.8年
高齢者介護	22万8483円	339万0658円	平均43.4歳 勤続9.9年
ホームヘルパー	19万8800円	276万1700円	女性平均44.1歳 勤続4.9年
学校給食	18万7000円	291万7000円	平均46.8歳 勤続18.5年
保健・医療事務	16万0000円	260万6000円	平均33.9歳 勤続7.4年
〈参考〉生活保護費3人(標準世帯)	22万9980円(支給額)	277万3940円(支給額)	男33歳、女29歳、子4歳(東京23区、大阪市内など)

ホームヘルパーは05年度厚労省調査、他の職種は05年12月～06年3月自治体調査。年間賃金は一時金や期末一時扶助を含む

減は人件費にはねかえ若組役員として交際し毎月18万円は維持し12万円の社員も多い賃下げと雇用不安のに直面したのは、神戸所で働く管理栄養士の今春、競争入札で委託変わり、同じ仕事で会移った。時給は1500から1120円になり、刑務所の賃の指本に反論したら一和を乱す。違う人を委託元に依頼が来た。

「刑務所の賃の指本に反論したら一和を乱す。違う人を委託元に依頼が来た。」と管理栄養士の話

尼崎市の住民票入力、元登録社員を臨時職員で雇用

尼崎市の住民票入力業務について、直接雇用などを派遣会社の元登録社員五人が求めている問題で、五人が十四日から最長一年間の契約で臨時職員として直接雇用されることが十一日、決まった。五人が加入する労働組合「武庫川ユニオン」が同日、市と団体交渉をした。

この業務では、五人が登録していた派遣会社が期間限定で市と随意契約を結んだが、今年二月、市と同社の賃金交渉が決裂。市は二〇〇八年度から一般競争入札に切り替えるとしていた。

これを受け、武庫川ユニオンは入札中止などを求めてストライキをし、入札参加業者には「争議中の事業所に労働者を派遣してはならない」と定めた労働者派遣法に違反すると訴えた。市は三、四月に計二回、入札をしたが、落札業者の辞退などで不調に終わった。

同ユニオンの小西純一郎書記長(54)は「大きな成果だが、自治体業務の外部委託のあり方など課題は残っている」。一方、白井文市長は「競争入札の不調を受け、緊急措置として臨時職員という手法を選択した」としている。〇九年度以降の雇用形態は未定という。



リビング・ウェイジ運動:

自治体の仕事を請負う事業所は、
その労働者に生活できる賃金を与えよ
という運動

底辺労働者の労働市場の改革のひとつ

今週のテーマ



アメリカの
労働市場改革運動をみる

終わり

今週の元気な企業と人



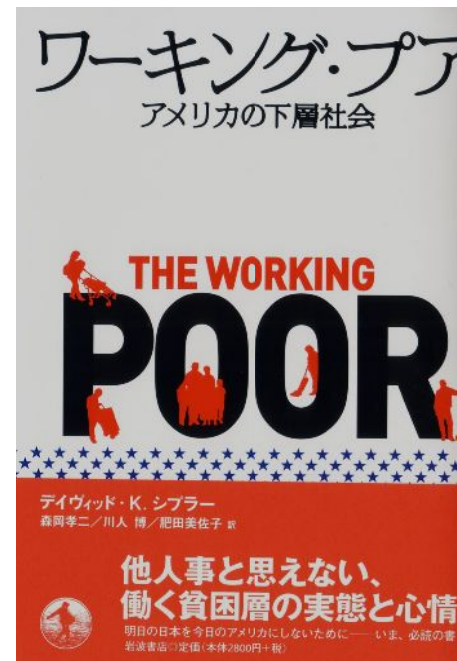
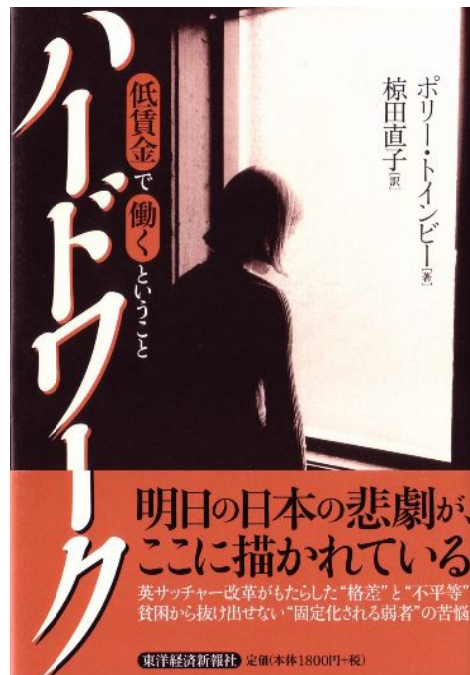
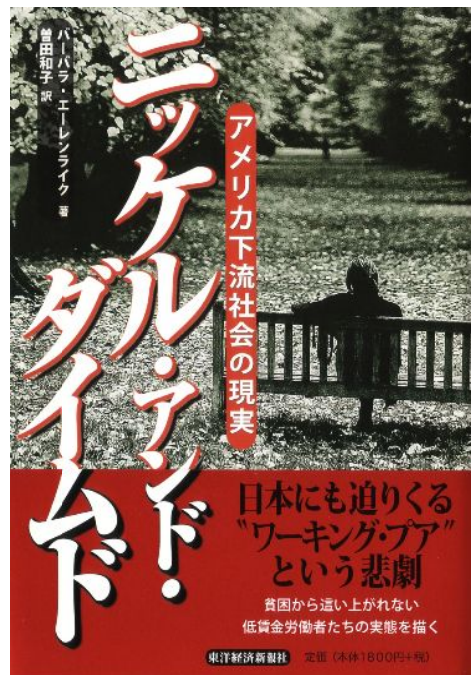
サンエムパッケージ（静岡県島田市）

Fole 2008-02

4月18日分より

ルポ:

アメリカ・イギリスの状況
「ニッケル・アンド・ダイムド」
「ハードワーク」
「ワーキング・プア」



ワーキング・プア

アメリカ

底辺で働く人

貧困から抜け出すのは容易でない

貧困の悪循環 : カード破産

豊かな国アメリカの貧困

洗車係の男性は自分の車を持っていない

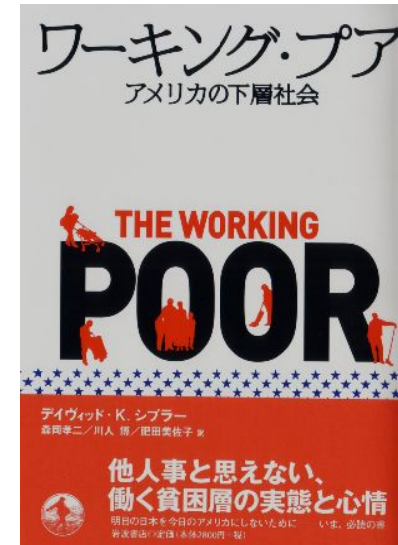
銀行で支払済み小切手をファイルする行員は

自分の預金口座に2ドル2セントしかない

医学の教科書の原稿を整理する女性は

10年このかた歯医者にっていない

「貧乏でお金がかかるんでしょ」

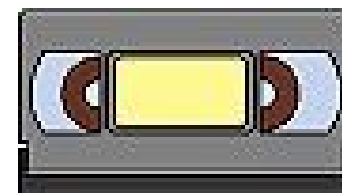


4月18日分より

ビデオ鑑賞

ワーキングプア
～アメリカからの警告～

クローズアップ現代



NHKTV: 2007年5月17日放送

20分

現代経済事情Ⅲ 世界経済と中小企業

第5回 終わり

2008年5月9日

高田好章

